



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東
コード番号 7013 URL <https://www.ihico.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204 - 7065
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	348,163	16.7	23,830	166.9	31,682	148.9	19,749	191.7	18,583	231.5	33,074	67.6
2024年3月期第1四半期	298,457	12.9	8,929	18.2	12,731	△24.7	6,771	△29.2	5,606	△34.0	19,731	5.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	122.77	122.77
2024年3月期第1四半期	36.96	36.96

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,142,843	425,184	399,376	18.6
2024年3月期	2,097,810	402,268	375,989	17.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	50.00	-	50.00	100.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	50.00	-	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	21.0	110,000	-	100,000	-	60,000	-	394.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	154,679,954株	2024年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,320,383株	2024年3月期	3,323,344株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	151,359,152株	2024年3月期1Q	151,682,035株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は，現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり，リスクや不確実性を含んでいます。従いまして，これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は，様々な重要な要素により，これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には，当社グループの事業領域を取り巻く政治，経済情勢，対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は，当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(重要性のある会計方針)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は金融引き締めが維持された環境のなかでも底堅い雇用・所得環境に支えられ堅調に推移した一方で、欧州経済、中国経済はそれぞれ持ち直しの兆しは見られたものの依然として停滞している状況です。わが国経済については、雇用・所得環境が改善する中で、世界的なインフレの影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しています。

当社グループの主力事業である航空・宇宙・防衛事業において、民間向け航空エンジンでは、旅客需要の堅調な推移に伴ってスペアパーツ販売が増加しています。防衛事業では、防衛力の抜本的強化の政府方針のもと、防衛予算が大きく増加しており、当社グループにおいても現在、前期に受注した大型案件への対応を進めています。今後見込まれる民間向け航空エンジンや防衛関連事業、宇宙関連事業の需要拡大に応じていくため、リソース確保を含む製造能力の増強とともに、世界トップレベルの生産効率実現を進めていきます。

出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについては、引き続きプログラムパートナーとともに整備能力増強を図り、地上駐機数の低減に向けた対応を進めています。お客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

中核事業におけるライフサイクルビジネスは、安定的に拡大しており、引き続き当社グループの収益に貢献する高い採算性の確保を図り、投資原資の創出を進めます。

原動機事業のエンジン試運転記録に係る不適切行為については、本年6月4日に中間報告を国土交通省へ提出しました。特別調査委員会の調査は継続中であり、原因究明及び再発防止策等の策定を進めています。また、原動機事業での不適切行為の発生を受け、同様事案の有無の調査を進めていたところ、新たに交通システム事業の除雪装置において、最大除雪能力を計測する試験での不適切な行為が判明しました。現在、事実関係の調査及び原因究明を進めており、対象製品を納入したお客さまに真摯に対応してまいります。

2023年9月に公正取引委員会の立ち入り検査を受けた機械式駐車装置事業の件も含め、当社グループ業績への影響がある場合には速やかに業績見通しへ反映していきます。

このような事業環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比4.2%増の3,287億円となり、売上収益については、民間向け航空エンジンでのスペアパーツ販売の増加や、東南アジアにおける大型発電所プロジェクトの進捗に加え、為替円安の影響などにより、16.7%増の3,481億円となりました。

損益面では、営業利益は車両過給機における一部プロジェクトでの販売価格交渉の進捗遅れによる採算悪化や人件費など販管費の増加はありましたが、民間向け航空エンジンの大幅な増収により149億円増益の238億円となりました。税引前四半期利益は持分法投資利益の増加や為替差損益の好転により、189億円増益の316億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は129億円増益の185億円です。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (2023. 4～2023. 6)		当第1四半期 連結累計期間 (2024. 4～2024. 6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益	売上収益	営業 損益
	資源・ エネルギー・ 環境	917	618	△32.6	851	1	993	6	16.7
社会基盤	330	427	29.5	340	△12	359	1	5.8	—
産業システム・ 汎用機械	1,140	1,212	6.3	1,002	25	1,103	5	10.1	△77.9
航空・宇宙・防衛 (※)	743	1,007	35.4	782	93	1,000	238	27.9	154.1
報告セグメント 計	3,131	3,265	4.3	2,975	108	3,457	252	16.2	133.6
その他	146	140	△4.0	97	0	100	1	2.6	431.4
調整額	△123	△119	—	△88	△19	△76	△16	—	—
合計	3,154	3,287	4.2	2,984	89	3,481	238	16.7	166.9

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(※) 当第1四半期連結会計期間での売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響△98億円を含んでいます。

(2) 当四半期の財政状態の概況

<資産、負債及び資本の状況>

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2兆1,428億円となり、前連結会計年度末と比較して450億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で564億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で211億円です。

負債は1兆7,176億円となり、前連結会計年度末と比較して221億円増加しました。主な増加項目は、契約負債で204億円、主な減少項目は、営業債務及びその他の債務で125億円です。有利子負債残高はリース負債を含めて5,764億円となり、前連結会計年度末と比較して21億円増加しました。資金流動性については継続して十分な水準を確保していきます。

資本は4,251億円となり、前連結会計年度末と比較して229億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益185億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の17.9%から18.6%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して211億円減少し、1,177億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは44億円の収入超過となりました。これは、棚卸資産及び前払金の増加や営業債務の減少があった一方で、契約負債の増加や営業債権の回収が進んだことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により121億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは167億円の支出超過となりました。これは、配当金の支払いによる支出などがあったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、先行きが不透明な状況が続き、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞、緊迫化する中東やウクライナの情勢、米国大統領選挙等の影響について引き続き注意する必要があります。わが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2023」に基づく取り組みを進めています。劇的な環境変化へ対応し、持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、当社の成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業へ、経営資源を大胆にシフトし、投資を実行していきます。

成長事業である航空エンジン・ロケット分野では、今後確実に世界の航空機需要の伸びが予想される中で、民間向け航空エンジンにおける小型～大型・超大型クラスのベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しており、新製エンジンやアフターマーケットの需要拡大に応じていきます。また、成長が見込まれる防衛関連事業や宇宙関連事業の拡大を目指し、生産能力の強化や必要な技術開発を進めています。

育成事業であるクリーンエネルギー分野については、当社グループの技術力を活かしながら、燃料アンモニアに関する製造から貯蔵・輸送及び利活用に至るまでのバリューチェーンの構築を進め、カーボンフリーな世界の実現に貢献していきます。当第1四半期連結会計期間においては、株式会社JERAの碧南火力発電所において燃料アンモニアの大規模転換実証試験(熱量比20%)を実施し、良好な結果を得て終了しました。引き続き、火力発電所における高比率燃焼技術の確立や100%燃焼バーナの開発に取り組んでいきます。

中核事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、引き続き事業ポートフォリオの変革を通して継続的な成長シナリオを描き、投資に必要なキャッシュを創出していきます。

また、それらを実現するために必要な変革人財の育成・獲得や、デジタル基盤の高度化を進め、企業文化、企業体質の変革を進めていきます。

通期の連結業績予想につきましては、売上収益、損益面ともに、前回発表予想(2024年5月8日)から変更していません。本業績見通しにおける第2四半期連結会計期間以降の為替水準については、1米ドル=140円を前提としています。

利益配分につきましても、前回発表予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,805	117,703
営業債権及びその他の債権	452,665	442,768
契約資産	130,734	133,482
その他の金融資産	3,754	4,285
棚卸資産	422,251	478,703
その他の流動資産	62,499	70,766
流動資産合計	1,210,708	1,247,707
非流動資産		
有形固定資産	236,777	238,176
使用権資産	101,904	104,398
のれん	6,338	6,643
無形資産	127,059	126,035
投資不動産	134,724	133,831
持分法で会計処理されている投資	61,873	68,863
その他の金融資産	50,799	52,325
繰延税金資産	98,173	97,746
その他の非流動資産	69,455	67,119
非流動資産合計	887,102	895,136
資産合計	2,097,810	2,142,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	258,581	246,077
社債及び借入金	177,021	178,372
リース負債	17,642	17,713
その他の金融負債	20,310	21,499
未払法人所得税	7,277	16,294
契約負債	204,121	224,605
引当金	25,190	25,701
返金負債	192,679	190,858
その他の流動負債	148,243	151,042
流動負債合計	1,051,064	1,072,161
非流動負債		
社債及び借入金	272,132	270,680
リース負債	107,581	109,733
その他の金融負債	82,242	82,259
繰延税金負債	4,080	3,176
退職給付に係る負債	156,124	157,676
引当金	6,631	6,733
その他の非流動負債	15,688	15,241
非流動負債合計	644,478	645,498
負債合計	1,695,542	1,717,659
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	46,362	46,402
利益剰余金	177,403	188,489
自己株式	△8,589	△8,582
その他の資本の構成要素	53,648	65,902
親会社の所有者に帰属する持分合計	375,989	399,376
非支配持分	26,279	25,808
資本合計	402,268	425,184
負債及び資本合計	2,097,810	2,142,843

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	298,457	348,163
売上原価	240,219	273,356
売上総利益	58,238	74,807
販売費及び一般管理費	48,852	50,960
その他の収益	1,299	1,238
その他の費用	1,756	1,255
営業利益	8,929	23,830
金融収益	7,863	8,974
金融費用	4,933	3,426
持分法による投資損益(△は損失)	872	2,304
税引前四半期利益	12,731	31,682
法人所得税費用	5,960	11,933
四半期利益	6,771	19,749
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,606	18,583
非支配持分	1,165	1,166
四半期利益	6,771	19,749
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.96	122.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.96	122.77

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	6,771	19,749
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,223	2,705
確定給付制度の再測定	△8	—
持分法適用会社における その他の包括利益	129	270
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,344	2,975
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	11,451	9,948
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△34	188
持分法適用会社における その他の包括利益	199	214
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	11,616	10,350
税引後その他の包括利益	12,960	13,325
四半期包括利益	19,731	33,074
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,980	30,946
非支配持分	1,751	2,128
四半期包括利益	19,731	33,074

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	107,165	46,741	251,915	△8,746	20,390	548	13,063
四半期利益			5,606				
その他の包括利益					10,871	162	1,349
四半期包括利益合計	—	—	5,606	—	10,871	162	1,349
自己株式の取得				△1			
自己株式の処分		3		16			
配当金			△7,594				
株式報酬取引		△93					
支配継続子会社に対する持分変動		△25					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			400				△408
その他							
所有者との取引額合計	—	△115	△7,194	15	—	—	△408
2023年6月30日時点の残高	107,165	46,626	250,327	△8,731	31,261	710	14,004

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2023年4月1日時点の残高	—	169	34,170	431,245	25,006	456,251
四半期利益			—	5,606	1,165	6,771
その他の包括利益	△8		12,374	12,374	586	12,960
四半期包括利益合計	△8	—	12,374	17,980	1,751	19,731
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分		△19	△19	—		—
配当金			—	△7,594	△755	△8,349
株式報酬取引			—	△93		△93
支配継続子会社に対する持分変動			—	△25	△664	△689
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	8		△400	—		—
その他			—	—	14	14
所有者との取引額合計	8	△19	△419	△7,713	△1,405	△9,118
2023年6月30日時点の残高	—	150	46,125	441,512	25,352	466,864

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高	107,165	46,362	177,403	△8,589	36,272	896	16,394
四半期利益			18,583				
その他の包括利益					8,990	390	2,899
四半期包括利益合計	—	—	18,583	—	8,990	390	2,899
自己株式の取得				△1			
自己株式の処分		3		8			
配当金			△7,595				
株式報酬取引		37					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から			98				△14
利益剰余金への振替							
その他							
所有者との取引額合計	—	40	△7,497	7	—	—	△14
2024年6月30日時点の残高	107,165	46,402	188,489	△8,582	45,262	1,286	19,279

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2024年4月1日時点の残高	—	86	53,648	375,989	26,279	402,268
四半期利益			—	18,583	1,166	19,749
その他の包括利益	84		12,363	12,363	962	13,325
四半期包括利益合計	84	—	12,363	30,946	2,128	33,074
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分		△11	△11	—		—
配当金			—	△7,595	△2,600	△10,195
株式報酬取引			—	37		37
支配継続子会社に対する持分変動			—	—		—
その他の資本の構成要素から	△84		△98	—		—
利益剰余金への振替						
その他			—	—	1	1
所有者との取引額合計	△84	△11	△109	△7,559	△2,599	△10,158
2024年6月30日時点の残高	—	75	65,902	399,376	25,808	425,184

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,731	31,682
減価償却費, 償却費及び減損損失	16,944	17,321
金融収益及び金融費用	297	△117
持分法による投資損益 (△は益)	△872	△2,304
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益 (△は益)	△17	△2
営業債権の増減額 (△は増加)	10,832	18,363
契約資産の増減額 (△は増加)	△5,757	△1,466
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△44,305	△51,917
営業債務の増減額 (△は減少)	△22,581	△10,334
契約負債の増減額 (△は減少)	562	19,313
返金負債の増減額 (△は減少)	△339	△1,821
その他	△15,800	△8,600
小計	△48,305	10,118
利息の受取額	386	625
配当金の受取額	662	249
利息の支払額	△1,081	△1,483
法人所得税の支払額	△11,203	△5,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,541	4,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△14,571	△12,525
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 売却による収入	21	24
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の取得による支出	△1,006	—
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の売却及び償還による収入	2,203	882
その他	△531	△562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,884	△12,181

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,443	△78,114
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	70,000	77,000
長期借入れによる収入	5,300	5,300
長期借入金の返済による支出	△12,643	△5,284
リース負債の返済による支出	△4,589	△4,849
配当金の支払額	△7,597	△7,600
非支配持分への配当金の支払額	△755	△2,590
その他金融負債の増加	328	176
その他金融負債の減少	△359	△878
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△689	—
その他	△1	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,438	△16,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,892	3,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,095	△21,102
現金及び現金同等物の期首残高	124,743	138,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,648	117,703

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(重要性のある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」（2023年5月改訂）及びIFRS第7号「金融商品：開示」（2023年5月改訂）（サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充）を適用しています。なお、当該基準の適用が当社グループの当第1四半期要約連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	84,666	33,607	98,093	77,302	293,668	4,789	298,457	—	298,457
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	458	396	2,120	925	3,899	4,990	8,889	△8,889	—
合計	85,124	34,003	100,213	78,227	297,567	9,779	307,346	△8,889	298,457
セグメント利益又は損失(△) (注3)	122	△1,237	2,533	9,391	10,809	35	10,844	△1,915	8,929

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△314百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,601百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	99,023	35,390	108,499	99,395	342,307	5,856	348,163	—	348,163
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	341	581	1,818	693	3,433	4,181	7,614	△7,614	—
合計	99,364	35,971	110,317	100,088	345,740	10,037	355,777	△7,614	348,163
セグメント利益又は損失(△) (注3)	666	159	559	23,861	25,245	186	25,431	△1,601	23,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,673百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。